

平成31年1月25日  
修正：令和2年3月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(平成30年10月分)

### 【主な指標】

○ガス販売量	全体	28.8億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	4.6億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	10.6% (前年同月比△1.5ポイント)
	契約件数ベース	5.0% (前年同月比+3.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	4.7% (前年同月比+3.1ポイント)
	契約件数ベース	5.1% (前年同月比+3.6ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	205.5万件 (前月比+9.0万件)
	累積スイッチング率	14.8% (前月比+0.6ポイント)
	エクスターナル	6.6% (前月比+0.5ポイント)
	インターナル	8.1% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計  
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率  
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般10月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 12月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

## (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は246であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は196事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は50事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は212、供給区域数は217となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年10月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	108	85	23	98	98	5
中部・北陸	18	11	7	13	11	1
近畿	25	19	6	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	35	27	8	28	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	246	196	50	212	217	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.8億 $m^3$ であり、需要種別の内訳は、家庭用4.6億 $m^3$ (15.9%)、商業用2.8億 $m^3$ (9.6%)、工業用19.5億 $m^3$ (67.6%)、その他用2.0億 $m^3$ (6.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年10月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	9,443	12,536	13,185	4,817	39,980	23.6%	31.4%	33.0%	12.0%	100.0%
東北	11,728	5,980	51,760	4,997	74,465	15.8%	8.0%	69.5%	6.7%	100.0%
関東	254,637	148,714	1,012,796	101,196	1,517,342	16.8%	9.8%	66.7%	6.7%	100.0%
中部・北陸	44,804	24,550	248,722	21,422	339,498	13.2%	7.2%	73.3%	6.3%	100.0%
近畿	105,712	61,636	427,631	43,545	638,524	16.6%	9.7%	67.0%	6.8%	100.0%
中国・四国	13,267	8,485	82,918	8,561	113,231	11.7%	7.5%	73.2%	7.6%	100.0%
九州・沖縄	18,884	13,445	47,557	13,001	92,888	20.3%	14.5%	51.2%	14.0%	100.0%
その他	0	57	60,527	0	60,584	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	458,475	275,402	1,945,096	197,540	2,876,512	15.9%	9.6%	67.6%	6.9%	100.0%

### ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.1億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は10.6%(前年同月比 $\Delta$ 1.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.7%(前年同月比+3.1ポイント)、商業用2.9%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用13.1%(前年同月比 $\Delta$ 2.4ポイント)、その他用10.6%(前年同月比 $\Delta$ 9.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年10月)

地域	新規小売の販売量(千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,025	0	5,025	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	12.6%
東北	0	0	31,858	0	31,858	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	42.8%
関東	8,125	3,305	65,551	16,197	93,177	3.2%	2.2%	6.5%	16.0%	6.1%
中部・北陸	3,142	930	17,491	321	21,885	7.0%	3.8%	7.0%	1.5%	6.4%
近畿	9,520	3,564	61,517	3,924	78,525	9.0%	5.8%	14.4%	9.0%	12.3%
中国・四国	0	0	8,025	0	8,025	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	7.1%
九州・沖縄	770	146	5,563	429	6,908	4.1%	1.1%	11.7%	3.3%	7.4%
その他	0	57	60,527	0	60,584	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	21,557	8,003	255,556	20,871	305,987	4.7%	2.9%	13.1%	10.6%	10.6%

### ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は19.7億m<sup>3</sup>となった。内訳は、家庭用3.4億m<sup>3</sup>、商業用2.0億m<sup>3</sup>、工業用13.0億m<sup>3</sup>、その他用1.3億m<sup>3</sup>となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は11.1%となり、前年同月と比べて2.1ポイント下落した。需要種別にみると家庭用51.1%(前年同月比△4.3ポイント)、商業用16.1%(前年同月比△1.3ポイント)、工業用0.1%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用7.7%(前年同月比△0.8ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	175,601	32,978	1,161	9,781	219,521	51.1%	16.1%	0.1%	7.7%	11.1%
自由料金	168,335	171,617	1,298,144	117,257	1,755,352	48.9%	83.9%	99.9%	92.3%	88.9%
合計	343,936	204,595	1,299,305	127,038	1,974,873	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,376億円であり、需要種別の内訳は、家庭用819.6億円(34.5%)、商業用239.5億円(10.1%)、工業用1,161億円(48.9%)、その他用156.4億円(6.6%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年10月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,026	1,051	906	453	4,435	45.7%	23.7%	20.4%	10.2%	100.0%
東北	2,379	726	3,553	497	7,154	33.2%	10.1%	49.7%	6.9%	100.0%
関東	41,906	12,494	59,189	7,559	121,146	34.6%	10.3%	48.9%	6.2%	100.0%
中部・北陸	8,798	2,173	14,844	1,766	27,581	31.9%	7.9%	53.8%	6.4%	100.0%
近畿	18,558	5,105	25,563	3,285	52,512	35.3%	9.7%	48.7%	6.3%	100.0%
中国・四国	3,427	955	5,480	840	10,702	32.0%	8.9%	51.2%	7.8%	100.0%
九州・沖縄	4,861	1,440	3,209	1,237	10,747	45.2%	13.4%	29.9%	11.5%	100.0%
その他	0	4	3,330	0	3,334	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	81,954	23,948	116,074	15,636	237,612	34.5%	10.1%	48.9%	6.6%	100.0%

## ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は206.7億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は8.7%(前年同月比+0.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.5%(前年同月比+3.0ポイント)、商業用3.0%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用12.9%(前年同月比△1.5ポイント)、その他用8.1%(前年同月比△5.3ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年10月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	3,671	719	15,015	1,264	20,670	4.5%	3.0%	12.9%	8.1%	8.7%

## ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,596億円となった。内訳は、家庭用579.1億円、商業用167.7億円、工業用754.6億円、その他用94.9億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は23.4%となり、前年同月と比べて5.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用55.0%(前年同月比△4.6ポイント)、商業用25.0%(前年同月比△2.8ポイント)、工業用0.2%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用12.4%(前年同月比△1.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	31,873	4,199	147	1,174	37,392	55.0%	25.0%	0.2%	12.4%	23.4%
自由料金	26,040	12,575	75,308	8,319	122,243	45.0%	75.0%	99.8%	87.6%	76.6%
合計	57,913	16,774	75,456	9,492	159,635	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,703万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,584万件(95.6%)、商業用91.7万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年10月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	681,165	37,261	857	8,581	727,864	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	677,895	36,879	463	9,834	725,071	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,315,764	477,230	21,409	112,230	13,926,633	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,446,412	58,778	4,334	25,488	2,535,012	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,321,824	206,149	13,031	44,575	6,585,579	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,630	42,376	762	11,909	1,008,677	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,064	58,369	1,305	17,109	1,519,847	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	45	0	46	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,839,754	917,043	42,206	229,726	27,028,729	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は136.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は5.0%(前年同月比+3.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.1%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用3.2%(前年同月比+2.5ポイント)、工業用2.8%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用1.3%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年10月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
関東	459,898	6,949	113	320	467,280	3.5%	1.5%	0.5%	0.3%	3.4%
中部・北陸	162,650	5,092	306	409	168,457	6.6%	8.7%	7.1%	1.6%	6.6%
近畿	649,439	16,613	636	2,284	668,972	10.3%	8.1%	4.9%	5.1%	10.2%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	56,286	657	34	80	57,057	3.9%	1.1%	2.6%	0.5%	3.8%
その他	0	1	45	0	46	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,328,273	29,313	1,174	3,093	1,361,853	5.1%	3.2%	2.8%	1.3%	5.0%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,971万件となった。内訳は、家庭用1,892万件、商業用61.4万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は63.2%となり、前年同月と比べて5.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用62.7%(前年同月比△5.2ポイント)、商業用76.5%(前年同月比△4.0ポイント)、工業用60.3%(前年同月比△2.3ポイント)、その他用68.1%(前年同月比△2.1ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年10月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,870,160	470,204	19,503	95,859	12,455,726	62.7%	76.5%	60.3%	68.1%	63.2%
自由料金	7,052,772	144,120	12,866	44,893	7,254,651	37.3%	23.5%	39.7%	31.9%	36.8%
合計	18,922,932	614,324	32,369	140,752	19,710,377	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.9万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が9.7万件、新規小売からみなし小売への契約変更が2,615件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年10月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	35,315	0	728	0	36,043
中部・北陸	0	0	0	9,870	0	700	0	10,570
近畿	0	0	0	49,009	0	1,115	0	50,124
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,541	0	72	0	2,613
全国計	0	0	0	96,735	0	2,615	0	99,350

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は10.5万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比+0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年10月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	703	42,592	43,295	0.7%	40.6%	41.3%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	685	9,246	9,931	0.7%	8.8%	9.5%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	1,098	47,872	48,970	1.0%	45.7%	46.7%	0.0%	0.8%	0.8%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	69	2,529	2,598	0.1%	2.4%	2.5%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	2,555	102,239	104,794	2.4%	97.6%	100.0%	0.0%	0.4%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.2万件であり、内訳は家庭用が8.9万件、商業用2,152件、工業用69件、その他用313件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年10月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,788	141	73,338	1,183	89,450	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	602	71	1,461	18	2,152	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
工業用	16	6	46	1	69	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	104	1	207	1	313	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	15,510	219	75,052	1,203	91,984	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は216.9万件であり、内訳は家庭用が205.5万件、商業用9.3万件、工業用0.4万件、その他用1.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は14.9%であり、需要種別にみると家庭用14.8%、商業用16.4%、工業用17.0%、その他用14.9%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が6.6%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年10月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率						
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金			規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		
変更前												
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金			
家庭用	1,122,248	2,686	918,129	11,795	2,054,858	8.1%	0.0%	6.6%	0.1%		14.8%	
商業用	68,448	1,296	23,272	197	93,213	12.1%	0.2%	4.1%	0.0%		16.4%	
工業用	3,313	136	748	7	4,204	13.4%	0.5%	3.0%	0.0%		17.0%	
その他用	13,229	203	3,229	9	16,670	11.8%	0.2%	2.9%	0.0%		14.9%	
全国計	1,207,238	4,321	945,378	12,008	2,168,945	8.3%	0.0%	6.5%	0.1%		14.9%	

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)